

立教大学経済研究所 Discussion Paper Series

**ポスト高度経済成長期における大学生の生活と学内活動
に関する経済分析**

2017年3月

J-3

経済学部 2016 年度基礎ゼミワーキンググループ

齋藤 邦明

ポスト高度経済成長期における大学生の生活と学内活動に関する経済分析
—立教大学 St. Paul's Festival の開催要因と背景を事例に*—

経済学部 2016 年度基礎ゼミワーキンググループ†・齋藤邦明‡

目 次

1. はじめに.....	2
2. 立教における学園祭の歴史.....	3
3. 1970～80年代の立教生の学生生活	4
4. 立教祭から SPF へ	7
5. おわりに.....	10
執筆分担、追加調査・研究担当	13
参考文献	14

* 本稿を執筆するにあたり、鈴木勇一郎氏（立教学院史資料センター）、豊田雅幸氏（立教学院展示館）をはじめ、立教学院史資料センター及び立教学院展示館職員の方々から貴重な助言と資料提供を受けた。ここに記して、感謝申し上げます。

† われわれは以下の①および②を対象とした経済学部 2016 年度基礎ゼミナールを母体として、共同研究活動を行った。執筆担当部分については、本稿末尾を参照のこと。

①2016 年度経済学科 1 年 O 組：後藤滉貴、森田莉菜、関宏太、鈴木健作、山本千夏、藤井藍練、小川智菜美、土岸邦保、前徳夏帆、井延彩花、池永京佳、森田真菜、小林雅弘、薄井達矢、宮川純之介、北原匠、沖貞行、岩村友騎、森美幸、上杉花、江藤勇治、他 1 名（以上、学生番号順）。

②2016 年度会計ファイナンス学科 1 年 B 組：浦上佳知、杉山葵、野村駿斗、早川梨花、菊地悠太、羽山真帆、森智一、藤澤優志、小島怜央、関根美佳、西畑希美、熊崎雅崇、定盛友洋、仲山莉央、鬼田貴広、安木駿介、中村茉帆、常松朋子、亀川陽平。

‡ 立教大学経済学部助教。齋藤は研究指導、編集作業を担った。

1. はじめに

本稿の課題は、高度経済成長期以後の大学生の学生生活実態の一面を解明することである。その際、立教大学 St. Paul's Festival を事例として、その開催要因と背景を探ることによって上記課題を解明することを目指す。

学生生活に関する研究を一瞥してみると、たとえば奥田は、サークル・テストを対象に、大学生の時間的展望の歴史的変遷を検討した結果、以前の社会においては過去や現状に対して満足できなくても希望を持つことができたのに対して、現代の大学生たちは目標志向性や希望までもが低くなってしまっていると述べている¹。また、菅野は、キャンパス内の建物や雰囲気も学生生活に影響、立地や校舎の清潔さに左右される人もいる、と述べている²。このように、学生の思考の変化や学生生活への影響について、様々な研究がなされている。しかしながら、これらの論文には、学生生活の要因に、友人、講義、キャンパスの環境等が挙げられているが、学生生活との関係について述べられていない。また、学生の経済実態や、学生が実際にキャンパス内でどのような活動を行っていたかについてもまた、十分に検討されていない。

本稿が事例対象とする、立教大学では学生部による「学生生活実態調査」が定期的に実施されてきた。この調査は、「学生の、経済状態、入学動機、大学生活の目的、進路、生活時間、課外活動等、学生生活の実態を統計的にできるかぎり正しく捉えて、各位の参考に資すると共に、学生の立場に立って物事をみつめようと志向する当部の、諸業務に役立たせることを目的」³として実施されたものである。調査のデータの項目から、学生生活の変化を見ることができよう。しかし、それだけでは変化の背景を知ることは難しい。

そこで本稿では「学生生活実態調査」のほかに、立教大学の学内活動の一つである、学園祭 St. Paul's Festival（以下、SPF と略記する）に着目する。2016年時点において、SPF の開催は未だ 32 回であり、SPF は高度経済成長後において開始されたことが推察される。われわれは、SPF と学生生活の変化が何らかの点で関係していると仮定して、SPF の開催に至る経緯に明らかにするとともに、立教大学生の学生生活実態を明らかにしていくことで、学生による学内活動の変化と、その背景にある学生生活の実態の変化を併せて解明することを意図している。

以上、本稿では、「学生生活実態調査」と SPF に関する資料を用いて、高度経済成長の最中から高度経済成長期後（ポスト高度経済成長期）における学生実態と学生生活の変容

¹ 奥田雄一郎（2013）「大学生の時間的展望の時代的変遷：若者は未来をえがけなくなったのか？」、『共愛学園前橋国際大学論集』第 13 号、青山学院女子短期大学総合文化研究所、7 頁。

² 菅野幸恵（2015）「卒業生調査」からみる学生生活、『総合文化研究所年報』第 23 号、共愛学園前橋国際大学、62 頁。

³ 立教大学学生部『立教大学学生生活実態調査報告書』立教大学学生部、各年、調査目的より。

を明らかにしたい。本稿の構成は次の通りである。まず、第2次世界大戦以前から SPF 以前の学園祭が中止する 1970 年代までの立教における学園祭の歴史を確認する。次に、学園祭が中止していた 1970 半ばから 1980 年代にかけての学生生活の経済実態や意識がどのように変化したのかについて、「学生生活実態調査」を用いて検討する。そのうえで、なぜ 1980 年代に立教における学園祭が SPF として再開されるにいたったのか、を検討する。

2. 立教における学園祭の歴史⁴

SPF 以前の、立教大学における学園祭の歴史については、『立教学院史』をはじめとする立教の歴史文献ではほとんど触れられておらず、SPF 以前にどのような学生イベントが行われていたかを確認できる文献は存在していない。今回、われわれの共同研究によって、1984 年から開催された SPF 以前においても、いくつかの学生イベントが存在したことが明らかになった。そこで、ここでは戦前に実施されていた学生イベントがどのように変化し、最終的になぜ中止することに至ったのか、その経緯をみていく。

立教大学の歴史において、最初に開催された学生イベントは、1925 年の運動会（「全立教大運動会」「第一回陸上大運動会」）であった。この行事は創立「50 周年記念」、「震災復興記念」、「中学校校舎落成祝」などが契機となって開催され、毎年の恒例行事となり、1935 年まで 10 年間開催された。運動会に加え、立教大学野球部の秋季リーグで初優勝し、アメリカ遠征したことなど、戦前において学内での運動部の活躍は活発であった。

その後、1936 年からは運動会に代わり体育祭が開催された。体育祭に変更された理由は明らかになっていないが、「チャペル事件」⁵による影響が大きいのではないかと考えられる。これによって大学側、生徒ともに大きく混乱した。翌年も体育祭は開催されたが、1938 年は出征遺家族の慰問のため、「学友会」（運動会の主催の団体）により体育会の経費が陸海軍に献金がなされたことにより、開催は見送られたという。また翌年以降も開催は確認できない。

こうした運動会や学友会に対して、文化団体（「文化聯合」）では予算が少なく、その活動もあまり振るわないとされていた。そこで、文化聯合は、「聯合の拡大強化並びに文化大衆に向かつて学内文化諸団体の再認識を促すための一大文化デモ」⁶を意図して、1932 年に文化祭を開催した。翌年も開催されたが、1934～1948 年の開催の有無は確認できな

⁴ 本章の記述は、主として鈴木勇一郎氏提供の学内資料（「学生部の歴史」）、豊田雅幸氏提供の調査メモ（「立教大学の「学園祭」について」）に全面的に依拠している。また、立教大学新聞も適宜参照した（立教大学図書館デジタル・ライブラリー「立教大学新聞」<http://library.rikkyo.ac.jp/digitallibrary/rikkyonews/>）。

⁵ 当時の総長がチャペルにて天皇の文書を読み上げる際、その扱いが大きな議論を呼んだ事件のこと。

⁶ 豊田メモにより。

い。おそらく戦争の開始によって、文化祭も一時的に中断されたものと思われる。終戦を迎え、1949年秋には再び開催が確認されている。

1946年の6月には運動会が変化するとされる第1回立教祭が開催される。これは本館1階に銀行、区役所、校内の一部に米軍の病院がある状態の中で行われた⁷。当初その目的は学生の啓蒙と新入生歓迎という名目であったが、その後5月5日の創立記念日に合わせての開催が恒例となっていった。同年7月24日の立教新聞にはその詳細が掲載されており、祝会・学生大会、ポール・ラッシュ氏の講演会の後、各文化団体主催の講演・劇・音楽会・映画界や運動団体の各校内大会等が盛大に行われたという⁸。また、2日目には学食にてダンス・パーティが催されたが、ダンスに関する人々の認識が充分でない状態であったため、この開催は冒険であったという。

1949年の秋からは文化祭が開催されるようになった。これ以降、春には立教祭、秋には文化祭の2つが開催される状況が5年ほど続いた。しかし、立教祭は1954年に中止になり、その後の開催は確認できていない⁹。ただし、1957年10月30日の立教大学新聞にて次のことが述べられている。文化部会結成の準備会（英語会、グリー倶楽部、YMCA等）が結成された。そして会則宣誓式で決定事項が作成された。ついで6月10日にチャペルにおいて宣誓式が行われた。その後学食にて祝賀ティーパーティが行われた。各代表の挨拶を折り込みながら和気あいあいとした雰囲気の中文化部会の意義ある誕生と立教大学のより一層の飛躍を誓ったと述べられている。つまり、文化祭によって文化部会の活動は活発になったと考える。この当時は仮装大会や茶道部による講演会が行われていた。特に立教祭の呼物のひとつとして仮装行列が有名であった。趣向をこらした仮装行列は池袋界隈をねり歩くものであったが、交通事情などによりとりやめになったとされる。

その後も文化祭は継続して行われ、1959年に文化祭は名称を立教祭に変更し、1975年まで開催されていた。しかし、1976年に「学生間の意見の対立、学外政治党派の介入などによる混乱のため、学生自身によって断念され」、翌年から大学側が「秋期臨時休業期間は教室のある建物へ入ることを認めない措置」を取ったことにより1977年～1983年の間立教祭は開催されることはなかった。

3. 1970～80年代の立教生の学生生活

続いて、「立教大学学生生活実態調査報告書」をもとに立教大学の学園祭が初めて開催された1972年、学園祭が中止された78年、SPFと名称を変えて学園祭が再開された84年、再開後の87年に焦点を当てて、立教生の学生生活の変化を明らかにしていく¹⁰。

⁷ 奥村芳太郎（1971）『大学シリーズ 立教大学』毎日新聞社、38頁。

⁸ 「立教祭 踊る大学生」読売新聞、1946年6月17日、朝刊2面。

⁹ 立教祭の中止理由は、現時点で不明である。

¹⁰ 立教大学学生部『立教大学学生生活実態調査報告書』立教大学学生部、1972年度、

最初に留意しておきたい点として、4つの年において共通した項目が数少なかったことを指摘しておく。また、調査手法や調査対象の標本抽出の手法も年によって微妙に異なっており、立教生の抽象的な傾向は読み取れるものの、4つの年を比較するための資料はこれの中では限られたものになった。

しかしながら、1972年とそのあとの年で比較することは立教生の学生生活を探るという点において有意義であること、さらにSPFの開催要因と背景にも何らかの手がかりがあると考えられる。最初に、当時の学生の所有する金銭の変化などについて見ていく。

表1『学生生活実態調査』における学生に関する基本データ

	1972-78年	1984年	1987年
学生数(人)	11,897	12,065	12,017
サークル加入者(%)	59.54	76.8	65
食費(円)	21,012	23,790	25,875
睡眠時間(時間)	7:39	7:01	7:03
1か月のバイト代(円)	10,001	39,240	46,600

出典:『立教大学学生生活実態調査報告書』各年度より作成。

「学生生活実態調査報告書」から作成した表1と報告書内の記事によると¹¹、1972年の1か月の学生の収入は5001円～1万円の学生が多く、1984年は2～3万円、1987年は3～4万円の学生が多くなっている。このことから、学生の収入は増加しているということは明らかである。

さらに詳しく収入と支出の変化を見ていこう。家計支持者の年間所得を見ると、全集計の平均値は1972年では2,145,160円、1978年では4,856,200円、1984年では6,913,200円となっており、増加の傾向が見られる。

他方で支出を見ると、1972、78年の2ヶ年では食料費と住居費が併せて掲載されており(「食住費」)、1972年は約9,500円、1978年は16,000円である。1984年、87年は食料費と住居費が別々に計上されるようになった。それぞれ食料費は、1984年は32,140円、1987年は34,950円であり、住居費は、1984年は34,140円、1987年は45,420円となっている。続いて奨学金は4ヶ年とも独立した項目として設定されており、1972年は2,891円、1978年は3,400円、1984年は4,710円、1987年は5,070円である。いずれも増加傾向ではあるが、食料費や住居費の増加割合に比べると奨学金の増加は相対的に低位であったといえよう。

また、アルバイトの必要度を見ると、1972年ではアルバイトをしなければ学業が困難または生活が苦しいと答えている人の総計が24.6%、1978年では学費や生活費のためにアル

1978年度、1984年度、1987年度(立教大学池袋図書館所蔵)。

¹¹ 立教大学学生部『立教大学学生生活実態調査報告書』、1972年、18、24、28頁、同、1978年、12、19、23頁。同、1984年、21、24、46、53頁、同、1987年、10、16、29、31頁。

バイトをする人が 15.9%、1984 年では 16.5%、1987 年では 25.5%となっている。1987 年は増加しているものの、SPF 開始年の 1984 年までには生活が苦しい学生は減少していることが確認できる。アルバイトの収入の増加を合わせて考えると、学生が生活費以外に使用する金銭が増加したと推測する。

次に、学生の意識の変化を見ていく。アルバイトの目的を旅行・レジャー費とする学生は 1984 年には全体の 48.4%であり、遊び（交際・趣味・娯楽）に費やす時間が 78 年は 1 日平均 2 時間 4 分であったのに対し、84 年には 3 時間 19 分と延びている。

さらに学生の勉学面について見ると、1 日に費やす授業時間の平均値が、1972 年では 3 時間 32 分、1978 年では 3 時間、1984 年では 3 時間 7 分、1987 年では 3 時間 39 分であり、大きな変化が見られないのに対して、自主学习に費やす時間の平均値は、1972 年では 1 時間 28 分、1978 年では 1 時間 23 分、1984 年では 34 分、1987 年では 48 分と、1972 年に比べると減少している。勉学態度という項目を見ても、1972 年と 1978 年ではほぼ 7 割の学生が授業に出席し自らの専門分野であるかないかにかかわらず積極的に研究・問題などに取り組んでいたが、1984 年では授業にあまり出席しない・テスト前になると他人の力を借りて勉強する・無気力に過ごしているなどといった授業に対して消極的な姿勢を示す学生の割合が 1972 年・78 年と比べてやや増加している。

これらのことから、学生の勉学に対する意識、関心が娯楽へ移り、SPF 開始年には当時の約半数の学生が娯楽への意識、関心が高く、それらに金銭を使うことを重要視していたと考えられる。1984 年にサークル加入者が 76.8%と高い数値をだしたのはこの年に SPF が再開されたため一時的に増加したといえるだろう。

表2 『学生生活実態調査』のアンケート結果の推移

アンケート項目	単位:%		
	1972年	1978年	1984年
A.学問研究を通じて真理を探究すること	8.8	6.9	21.7
B.専門的な知識や高度な技術を修得すること	17.6	12	-
C.豊かな教養を身につけ人格を陶冶すること	34	38.9	33.3
D.資格をとったり、将来の有利な就職・職業を考えて	6.3	8.3	3.1
E.職場での地位・待遇の改善のために	0	0.7	-
F.「大学卒」の学歴が欲しいため	2.5	3.2	9
G.文化活動、スポーツ、その他の課外活動などを自由にすること	5.7	9.1	8.2
H.社会のためになる活動をする素養を身につけること	5.7	4.3	5.3
I.結婚の相手を探したり「学生生活」を通じてエンジョイすること	2.5	0.7	11.6
J.真の友人を得たいため	7.5	4.7	3.4
K.とくに目的を意識していない	7.5	2.5	2
L.その他	1.9	0.7	2.1
K.実社会へ出る前の自由の満喫	-	7.2	-

出典:『立教大学学生生活実態調査報告書』各年度より作成。

注:該当するデータがないものに対しては、「-」とした。

ここで、学生が使う金銭の増加に伴う学生の意識の変化についてまとめたのが、表 2 である。とくに、アンケートの大学生生活の目的という質問の、「結婚の相手を探したり、「学生生活」を通じて青春をエンジョイすること」という項目と、「文化活動、スポーツ、その他の課外活動などを自由にする」という 2 つの項目に着目したい。

前者の項目については、1972 年は 2.5%、1978 年は 0.7%、1984 年は 11.6%という結果となった。このことから、学生の収入が増加しているにも拘わらず、1972 年から 1978 年が増加しているのは、学園祭中止ということが少なからず関係していると考えられる。学園祭は多くの学生が楽しめるイベントの 1 つである。しかし、1978 年は学園祭中止期間に該当しており、学園祭という娯楽の存在がないということが、学生の青春を楽しむという意識、関心の低下に繋がったのではと推測した。また、中止期間から SPF 開始年の間に青春を重要視する学生が急激に増加しているのは、学生の収入の増加による金銭の余裕が、学生の娯楽、あるいは青春を楽しむということに対する意識に影響を及ぼした一因と考えると同時に、中止により青春に対する意識、関心が低下していた状態から、一転して、長く続く学園祭の中止が、学生の青春を楽しむことへの意識、関心をより高めたのではないかとすることも要因の一つと考えた。

後者の項目については、1972 年は 5.7%、1978 年は 9.1%、1984 年は 8.2%となっている。この項目は大きな変化はないが、1978 年が他の年よりも高い数値になっていることに注目し、学生の意識は、前者の項目を踏まえて娯楽、青春を楽しむ以前に自由を認められるということを経験していたと考えられる。また、この時の学生の意識と学園祭の関係については、ある程度の制限はあるものの学生が自由に活動できる学園祭の中止及び諸施設の閉鎖（詳細は「4. 立教祭から SPF へ」）が、学生の自由への意識を高めたのではないかと推測した。

4. 立教祭から SPF へ

立教祭は、1947 年に発足された学生会によって主催されていた。学生会とは体育会、文化会、級（クラス）委員会から成り立っており、立教大学生全員をもって組織されていた。ところが、1975 年に、国鉄のストライキによって大学が休校になったにも関わらず、文化連合執行部選挙が行われた。その結果、再選挙を求める学生と大学が対立し、暴力行為を含む抗争に発展した。そして、大学側はその日の選挙により選出された執行部には交渉権がないものとし、大学が代理徴収をしていた学生会費の引き渡しを留保した。これにより立教祭を行うことは金銭面から現実的に不可能になった。その後 1976 年再開を巡って学外で対立する政治党派間の暴力事件や立教祭実行委員会メンバーの失踪を受け、学生の自主的判断により中止され、この年の 12 月に学生会費の代理徴収が停止された。これによって立教祭は 1976 年に消滅した。

上記の背景として、セクトの存在が挙げられる。セクトとは、学生運動などを支持してい

た新左翼の学生たちのことを言う。立教祭についての会議では一般学生も多く参加していたが、それよりも多くのセクトが参加していた。そのため、立教祭に関する会議はセクトに統制されており、一般学生の自由な活動が制限された¹²。また、当時の一般学生の立教祭に対する関心の低下も著しかったことが、3で述べたように学生生活調査からも分かっている。そして、政治党派の圧力を恐れた本部の文化団体連合会の執行部¹³や、暴力事件、立教祭実行委員会メンバーの失踪¹⁴などの影響も作用し、学生の自主的な判断により、文化祭の中止が決定された。その後、大学側が立教祭に関する会議に対して、資金凍結、教室、備品の貸し出しの禁止を伝え、事実上の立教祭中止が通告された¹⁵。

大学側と学生側での対立による立教祭廃止と同時に、大学側は秋休み中の教室の貸し出しを停止するという措置を行った。しかしながら、大学側は学生を抑圧していたわけではない。学生たちの意見がまとめればいつでも対応するという姿勢を見せていた。

だが、そのような状況のまま停止措置から9年が経過してしまう。もはやそれだけの長い時間が経過してしまうと、何故教室を使用することが出来ないのか、その背景を知る人物がかなり限られてしまうようになった。また、それと同時に、課外活動を行いたいという学生側の秋休みにおける教室開放の声が高まってきたこともあり、学生側の教室開放の求めに大学側が応じたことが立教祭再開のきっかけとなった。

1984年、学生側の求めにより、大学は再び秋期臨時休業中の教室貸し出しを許可したため、のべ84団体が170教室を利用した催し物開催された。翌年にはさらに解放教室が拡大され第1回SPFが開催された。先ほども述べたようにSPFは大学公認の行事ではないので立教祭ではなく、新たな催しものであるため資金面の援助などは受けることは出来ない。

その後、3で述べたように、時代の移り変わりとともに学生生活にも変化が現れ、金銭的な余裕が生まれた。また、学生の意識にも変化が生じて、青春を謳歌したいと考える人が増えた。その結果、他の学生と協力して成し遂げる学園祭に対する需要が出てきたと考えられる。そして、立教祭を再開させようとする動きが顕著に見られるようになる。

立教祭が中止されてからも秋期臨時休業は設けられていたが、授業日数不足の問題から大学側で秋期臨時休業の是非に関して討論がなされた。そこで1977年に一部の学生の間で44の参加・支持サークルを得た「秋期臨時休業を考える会」が発足した。しかしこの団体は大学側から正式な代表機関として認められなかったため、12月にイベントを開催しただけに終わった。翌年、この団体は「立教祭を考える会」と改称したが、ここでもセクトの介

¹² 「立教祭はなぜ消えた 七年目の考察」『St. Paul's Campus』第14号、1983年、10-14頁。

¹³ 「石井秀夫氏（元事務職員）インタビュー（聞き手：鈴木勇一郎）」2016年7月4日実施（鈴木勇一郎氏提供）。

¹⁴ 「学生諸君へ」『ニューズ立教』第71号、1984年、8頁。

¹⁵ 「立教祭はなぜ消えた 七年目の考察」『St. Paul's Campus』第14号、10-14頁。

入によって活動の成果があまり得られなかった¹⁶。

「学園祭がない」という母校の状況を嘆いた OB が学生側に呼びかけ、1982 年に第一回目の「オール立教人まつり」を開催する。第三回目の 1984 年には「オール立教人まつり準備会」という学生側の組織が結成されるまでに至った。また大学側は秋期臨時休業期間を「学内ロックアウト」とし、立教祭時に使用されていた学内の諸施設を閉鎖していたが、1984 年にそのロックアウトを大学側が解除したことによって立教祭復活運動は再燃した。そして同年 12 月「立教祭準備委員会」が発足した¹⁷。

「ゼロから出発する」準備会が立教祭開催に向けての同意を求めても一般学生は今ひとつのってこない状態であったため、準備会はまず学生が立教祭開催の意志を持っていることを大学側に示すことが重要だと判断した。そこで 1985 年 4 月から署名を集め始め、その署名を大学に提出し立教祭開催の許可を要請した¹⁸。このような方針転換の背景として、第一回 SPF の初代実行委員長を務めた峰岸真澄氏の意向があったのではなかろうか¹⁹。峰岸氏は、企業にアイデンティティがあって大学にはないというのはおかしいと考えた²⁰。そして、そのアイデンティティは大学側が作るものではなく、学生がこうありたいというものを作るべきだとした。

ところが、大学側は全学の総意を得なければ立教祭は行ってはならないという厳しい条件を学生側に与えた²¹。その理由としては、一度学生の総意を得て下した措置とは逆の要望を学生側から受ける形となってしまうことを懸念したからである。立教祭再開を望む学生は尽力したが、この条件を満たすことはできず、一度は立教祭の再開を諦めるに至る。しかし、立教祭という名称ではなくとも学園祭を復活させたいという声は一層強まり、立教 110 周年の節目、且つ、立教祭の様々な事件に対する悪いイメージを払拭するために、当時の体育祭 (St. Paul's Sports Fair) の名称や、高校の文化祭の名称である SPF などから²²、立教

¹⁶ 「SPFはどう変わる?! SPFから立教祭への現在と未来」『St. Paul's Campus』第23号、1987年、4-8頁。

¹⁷ 同上。

¹⁸ 同上。

¹⁹ 「正解の無い時代だからこそ、個人の可能性を伸ばす人材育成を リクルートホールディングス代表取締役社長兼 CEO 峰岸真澄さん」『季刊 立教』第235号、2015年12月14日

²⁰ 「対談／立教の2つの学園祭－池袋キャンパス SPF と新座キャンパス IVY Festa－／池袋キャンパス学園祭 St. Paul's Festival」『季刊 立教』第203号、2008年7月30日、61頁

²¹ 「立教祭はなぜ消えた 七年目の考察」『St. Paul's Campus』第14号、10-14頁。

²² 新座移転後の学友会と学校行事の章に、1960年(昭和35)年に、九月十六日第一回文化祭準備委員会が開かれ、十一月、二、三日に例年行っていた文化祭の名称が検討された。「立教祭」、「志木祭」、「野火止祭」などの候補の中から、「セントポール・フェスティバル(SPF)」と命名される。この「セントポール・フェスティバル(SPF)」という名前は2年2組が出したものだ(「立教新聞」第82号、立教高校、1960(昭和35)年10月16日、立教学院百二十五年史編纂委員会(1996)『立教大学百二十五年史』立教学院、

祭という名の代わりに **SPF** と名付けられたと考えられる。また、立教祭と **SPF** の最大の違いは、立教祭は大学公認であるのに対し、**SPF** はあくまで大学非公認の学生主体の活動であるということにあり、学園祭の名前を **SPF** と改名した理由として、名前を変えることで、立教祭とは別の新しい存在であると位置づけ、立教祭との差別化を図る目的があったと思われる。

以上のように、一度学祭は中止されたものの、十年近くの期間を経て状況が変わり、大学側も学生の学園祭を復活させたいという意欲と努力を認め、学園祭を復活させた。これは、学生にとって、自由に活動でき、青春を謳歌する場の復活と同意義である。また、学園祭が非公認になったことから、高校の文化祭や当時の体育祭の名称「**SPF**」を借りて、学校主体ではなく学生主体で行われる学園祭に変わっていったのだと考えられる。

5. おわりに

本稿では、「学生生活調査」と **SPF** 開催の背景をともに検討することで、高度経済成長期以後の大学生の生活実態の一端を明らかにしてきた。本稿で明らかにしてきたことを指摘しつつ、最後に大学生にとって学園祭とはどのような存在かということも併せて検討することで、おわりにとこえたい。

4 で明らかにしたように、**SPF** の前身である立教祭は学生運動の激化により運営中止となった。その影響で 1978 年時点において学生の青春を謳歌することへの意識、関心は低下した。しかし、月日が流れ **SPF** の復活を求める運動は 1980 年代に再燃した。その背景として 1980 年代における高度経済成長期の学生生活や意識の変化があった。3 にもあるように高度経済成長期以後、約 15 年で学生たちの収入はおよそ 4.5 倍に増加し大きな金銭的余裕が生まれた。それにより、学生の学生生活の充実に対する考え方が変化し、自由に学生生活を謳歌することへの関心が強くなった。またアルバイトの目的を「旅行・レジャー費」とする学生も増えていて、学生生活における娯楽を重要視するようになったと考えられる。

そこで、学内活動においても充実した学生生活を送りたいと思う学生にとって、学園祭という、自由で主体的な活動や青春を謳歌できる場が求められるのは必然である。大学との交渉は難航したが、学園祭の復活を求める声はその後も高まり、非公認であるが学園祭として **SPF** が開催される。**SPF** は非公認であるため大学からの資金提供が少なかったが、前述したようにこの時期は学生たちの収入も増え、金銭的に余裕があり、学生同士が協力し学園祭開催へとこぎつけた。このように学生たちの文化祭への意欲、努力、熱意により立教大学学園祭 **SPF** は開始されたといえよう。

最後に、大学生活において学園祭とはどのような存在なのかを位置づけたうえで、いま現在の **SPF** の開催方法について、学生団体内部資料と立教大生の証言に基づいて **SPF** が立

教大学公認イベントでないことの意義と限界、といった点を検討したい。

大学生活において、学園祭は学内活動のひとつである。この学園祭という学内活動は一般的にレクリエーション性の高いものであると認識されている。しかし、大学生活における学園祭は中学・高校までとは異なり義務的な参加が求められるものではない。基本的には学生団体やサークルが有志で出展するものであり、そのような団体への所属を問わずしても出展をしない学生は参加しないということになる。

このように参加への強制力を持たない学園祭だが、参加する学生にもたらされるものは大きいだろう。学園祭は数々の学生団体やサークルにとって、日々の活動の成果をアウトプットするための貴重な場となり得る。それは個々の目標形成にもつながり、帰属意識を高めることにもなる。また、自主的な参加による主体性の成長や、行動力、創造力を養う場としての期待もできる。大学生活における学園祭とは、学生が社会人になるにあたって必要とされる主体性や創造性といった部分の成長を与えてくれる場であると考えられる。

現在の SPF は、SPF 運営委員会が運営を行っているが、この委員会は常設の委員会ではない。そのため、学園祭が終了すると SPF 運営委員会は解散し、そのメンバーは学園祭研究会という公認サークルに名前を変える。そして、次の年度の4月ごろに行われる第一回 SPF 集会（立教大学学生部と参加団体と学園祭研究会の合同の会議）にて学園祭研究会に SPF の運営を任せるかどうかの決議が行われ、そこで公認されて初めて SPF 運営委員会は組織される。SPF 自体は 1984 年に学生側の求めにより、大学側が教室の開放を行ったことから、第一回の立教大学の学園祭が開催されたが、それは「立教祭」という名称ではなく、大学公認のイベントとはなっていない。

ここで公認イベントではない意義と限界について考えてみたい。公認イベントではないが故、現在の SPF は学生主体のイベントとなっている。基本的に学校側主催の企画などは行われておらず、「立教生の課外活動の発表の場」²³として学生自身が企画し運営しているイベントが多い。これは SPF の特徴と言えるであろう。非公認であるとは言っても、全ての学園祭での企画は企画書を学生部に提出するため、学校側から注文が入ることが多く、学校側からの統制が強いのも現実であるようだ。非公認イベントではあるが公認イベントと変わらないような形態になってきていると言えるであろう。

このように、SPF には、公認イベントとして行われている他の大学の学園祭には見られないさまざまな特徴があるが、その中には限界もある。その一つとして、資金的な制約が挙げられる。すなわち、SPF は大学をあげた大規模イベントにもかかわらず、立教学院に申請することのできる援助金は他の学内公認サークルと同等である。学園祭運営には莫大な資金が必要であるため、SPF 運営委員会は渉外局という部署で学外から協賛金を集めている。しかし、先ほど述べたように SPF 運営委員会は4月ごろに組織され12月ごろに解散する。そのため外部企業と通年契約を結ぶことができない。毎年1から協賛金を集めると

²³ 学園祭規約より引用。

というのが現状である。又、広報の面においても立教学院からの援助がなく、学生のみで広告の掲載や宣伝を行う為、集められる広告の数に制限が生まれ、掲載する場所も立教大学が所属している団体へも立教大学の名前で掲載することができない。加えて、学校側から学園祭の開催の決定が下されるのは7月ごろであり、それまで学園祭自体の広報も行えない。学園祭内の企画については企画開催許可が下りるのは例年9月末から10月ごろであり、それまでは原則的に広報活動は禁止である²⁴。このように、非公認であるがゆえに学園祭自体の規模の拡大に大きく制限がかかってしまっている。

学園祭において主体性は重要視されるべきであると考え、規模が小さいという理由が学生の参加意欲をそいでいる可能性も考えられる。今後の方向性の一つとして、SPFを学校公認の行事にすることも検討していく必要があると考える。現状学生主体のイベントでは学生の主体性は重視されるものの、学内外の人員、資金の動員の点で制約が大きく、全学生からの関心が必ずしも高いとはいえない状況にある。そこで、SPFを公認化することで、より多くの学生を巻き込み、立教大学の行事としての地位を確立していくことで、よりSPFないし立教大学を盛り上げることができるのではないだろうか。例えば、出資を求める団体の事業内容を大学側が審議し、認可された場合のみ大学から資金援助が受けられる仕組みなどを作れば、学生の意欲を刺激することにもつながるだろう。参加団体や規模の拡大は、大学側にとっても認知度や評判といった面で十分メリットにもなり得るだろう。SPFを通じて、学生と大学の結びつきを見直すことが必要であるといえよう。

²⁴ 外部出演者（有名人など）などがある企画には特別に事前告知が許可される。

執筆分担²⁵、追加調査・研究担当²⁶

【経済学科】

各章 担当	1. はじめに	2. 歴史	3. 学生生活	4. SPF	5. おわりに
1 班：関宏太、宮川純之介、 江藤勇治、前徳夏帆、 山本千夏			○	○	
2 班：後藤滉貴、鈴木健作、 薄井達矢、井延彩花、 森田真菜	○	○			
3 班：北原匠、土岸邦保、 藤井藍練、小川智菜美、 森田莉菜、他 1 名		○	○		
4 班：沖貞行、岩村友騎、 小林雅弘、上杉花、池永京佳 森美幸				○	○

【会計ファイナンス学科】

各章 担当	1. はじめに	2. 歴史	3. 学生生活	4. SPF	5. おわりに
1 班：浦上佳知、森智一、 小島怜央、西畑希美、 常松朋子	○	○	○		
2 班：鬼田貴広、熊崎雅崇、 仲山莉央、杉山葵、中村茉帆	○	○	○		
3 班：亀川陽平、定盛友洋、 菊地悠太、羽山真帆、 早川梨花	○		○	○	
4 班：藤澤優志、野村駿斗、 安木駿介、関根美佳	○			○	○

²⁵ この執筆分担は連続する二章のなかから、各班の希望を募り、決定した。なお、会計ファイナンス学科では第 1 章については担当希望班がなかったため、全班が担当することとした。

²⁶ とりわけ本研究の完成に尽力したのは、経済学科のうち、前徳、井延、森田（真）、小林、森、上杉、会計ファイナンス学科のうち、早川、羽山、森、安木である。

参考文献

- ・菅野幸恵（2015）「卒業生調査」からみる学生生活『総合文化研究所年報』第23号、青山学院女子短期大学総合文化研究所。
- ・奥田雄一郎（2013）「大学生の時間的展望の時代的変遷：若者は未来を描けなくなったのか？」『共愛学園前橋国際大学論集』第13号、共愛学園前橋国際大学。
- ・奥村芳太郎（1971）『大学シリーズ 立教大学』毎日新聞社。
- ・塘添敏文（2004）「学生生活と生活実態に関する研究：勉学、アルバイト、健康などへの関心」『亜細亜大学学術文化紀要』第5号、亜細亜大学。
- ・武内清（2011）「大学生の学生文化とキャンパスライフをめぐって」『比治山高等教育研究』第4号、比治山大学高等教育研究所。
- ・中村晃（2003）「大学生の性格における年代的变化」『千葉商大紀要』第41巻第3号。
- ・浜島幸司（2015）「大学生活における学業比重の高まりは一様なのか：2013年14大学データの再分析」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』第67号、日本教育社会学会。
- ・立教学院百二十五年史編纂委員会（1996）『立教学院百二十五年史』立教学院。
- ・立教大学経済学部編纂委員会（2008）『立教大学経済学部100年史』立教大学経済学部。
- ・立教学院史資料センター（2008）『立教大学の歴史』立教大学。
- ・「立教祭はなぜ消えた 七年目の考察」『St. Paul's Campus』第14号、1983年。
- ・「Campus Snap The 3rd St. Paul Festival」『St. Paul's Campus』第27号、1987年。
- ・「学生諸君へ」『ニュース立教』第71号、1984年。
- ・「立教学院各校の110周年」『創立110周年記念ニュース』第1号、1984年。
- ・「正解の無い時代だからこそ、個人の可能性を伸ばす人材育成を リクルートホールディングス代表取締役社長兼 CEO 峰岸真澄さん」『季刊 立教』第235号、2015年12月14日。
- ・「対談／立教の2つの学園祭－池袋キャンパス SPF と新座キャンパス IVY Festa－／池袋キャンパス学園祭 St. Paul's Festival」『季刊 立教』第203号、2008年7月30日。

<未公刊資料>

- ・「石井秀夫氏（元事務職員）インタビュー（聞き手：鈴木勇一郎）」、2016年7月4日。
- ・「学生会の歴史」（学生部研修会資料）、2008年12月18日。
- ・豊田雅幸「立教大学の「学園祭」について」（個人メモ）、2016年11月25日。
- ・立教大学学生部『立教大学学生生活実態調査報告書』立教大学学生部、1972年度、1978年度、1984年度、1987年度。